

前橋市行財政改革推進計画 (令和元年度～令和9年度)

<令和6年度の取組結果(確定)>

前橋市

目

次

ページ

施策方針① 民間委託等の推進

- 7 大規模公園の公園管理業務における民間委託の拡大 1

施策方針② 業務改革・事務改善の推進

- 4 事務改善の継続実施 1
5 多様なワークスタイルの実現 2

施策方針③ 公共施設の効率化・最適化の推進

- 1 老朽化公営住宅の入居者移転、用途廃止及び解体 2

施策項目以外の実績

- 施策項目以外の実績の公表項目一覧・実績 3

行財政改革推進計画(R1～R9)施策進捗状況整理調書

施策方針① 民間委託等の推進

施策項目	1-7	所管課	公園管理事務所		
実施項目と計画	大規模公園の公園管理業務における民間委託の拡大		R5年度	R6年度	R7年度
			実施	実施	実施
R6年度 実施内容	<p>○大胡ぐりーんふらわー牧場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月1日から指定管理者単独での管理運営を開始した。 ・月報や月例会議を通じて、指定管理業務の適正な履行を図るよう指導を行った。 ・飲食営業や新たな動物の飼育など自主事業の実現に向け、保健所等への協議に同席するなど支援を実施した。 <p>○前橋公園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4回定例会で指定管理者の指定の議決を得た。 ・業務の引継ぎを公園管理事務所、文化財保護課の共同で実施した。 ・4月1日付けで令和7年度基本協定書を締結した。 				
計画達成に向けた 今後の方向性	計画した大規模公園に係る民間委託等の拡大(民間活力の導入)が一区切りしたところであり、行革計画や指定管理者制度導入で見込んだ効率的な管理運営、財政状況の改善、市民サービスの向上等の効果の発現状況や見直しなど検証を行う。				
計画年度			R5年度	R6年度	R7年度
目標指標と数値目標		—	—	—	—
指標実績			—	—	—
財政効果 (千円)		歳出削減	—	—	—
		歳入確保	—	—	—

施策方針② 業務改革・事務改善の推進

施策項目	2-4	所管課	行政管理課		
実施項目と計画	事務改善の継続実施		R4年度	R5年度	R6年度
			実施	実施	実施
R6年度 実施内容	<p>【事務改善事例集約、好事例の横展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6年度の事務改善事例をSharepointリストで運用し、「事務の簡素化・迅速化」、「業務委託・契約の見直し」、「ペーパーレス化」などの分類分けにより、各職員が常時事例の確認ができる方法で横展開した。 ・R6年度は全庁で49件の事務改善を行い、8,278千円の歳出削減効果、2,140時間の事務量削減効果があった。 <p>■主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約電力の見直しによる基本料金の削減 ▲4,820千円 ・清掃業務委託契約の仕様見直し 委託費 ▲1,078千円 ・特別徴収税額通知書発送事務に係る委託事業の一本化 ▲652千円 <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師を招き、新任の課長補佐を対象に、業務改善を実現する(呼び込む)力を養う研修を実施した。 7/22 新任課長補佐研修「課長補佐職のマネジメントと業務改善」の実施(受講者数 47名) 11/28～11/29 5年目研修「問題発見・解決力」の実施(受講者数 70名) 				
計画達成に向けた 今後の方向性	<p>【事務改善事例集約、好事例の横展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き事務改善事例を全庁展開する。 <p>【研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修において、課長補佐、5年目の職員に対して業務改善研修を実施する。 				
計画年度			R4年度	R5年度	R6年度
目標指標と数値目標		事務改善事例数	20件	20件	20件
指標実績			185件	58件	49件
財政効果 (千円)		歳出削減	82,722	22,033	8,278
		歳入確保	722	—	—

施策方針② 業務改革・事務改善の推進

施策項目	2-5	所管課	職員課		
実施項目と計画	多様なワークスタイルの実現		R4年度	R5年度	R6年度
			検討	実施	実施
R6年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口受付時間の短縮に関し、庁内調整、議会調整、例規整理を行うとともに、記者発表、市広報への掲載を行い、令和7年6月からの実施にむけ、準備を進めた。 ・あさ活、ゆう活の本格実施、育児休業の予定申請の導入を行った。 ・職員研修については、クラウド接続系端末を活用し、全職員向け動画研修と遠隔地向けのオンライン研修を実施し、時間や場所にとらわれない新たな研修環境を提供した。 ・男性育休の取得促進のため、育休取得者とその上司による座談会を2月13日に実施した。また、5つの階層別研修（新採、2年目、主任、リーダー、係長）の中で制度を周知したほか、いつでも担当者に質問できるチャット形式の相談フォームを試験的に設置した。 				
計画達成に向けた 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口受付時間の短縮については、試行実施を行いながら、適正な労務管理、朝礼終礼実施によるコミュニケーションの活発化、時間外勤務の縮減を進める。加えて所属からの意見聴取も行き、本格実施につなげていく。 ・職員研修については、引き続き動画やオンラインで受講できる研修を拡大していく。 ・男性育休については、引き続き研修時等での周知を進めていく。あわせて全庁掲示板による情報を充実させ、対象の職員には、プッシュ式で情報提供を行っていく。 				
計画年度			R4年度	R5年度	R6年度
目標指標と数値目標		—	—	—	—
指標実績			—	—	—
財政効果 (千円)	歳出削減		—	—	—
	歳入確保		—	—	—

施策方針③ 公共施設の効率化・最適化の推進

施策項目	3-1	所管課	建築住宅課		
実施項目と計画	老朽化公営住宅の入居者移転、用途廃止及び解体		R4年度	R5年度	R6年度
			実施	実施	実施
R6年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広瀬第十一団地に入居していた全世帯が退去し、全て空き住戸となった。 				
計画達成に向けた 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・全世帯退去という目標は達成された。 ・残された建物については当初解体を予定していたが、予算の問題もあるため、適切な維持管理を行いつつ今後の利活用方法を模索していく。 				
計画年度			R4年度	R5年度	R6年度
目標指標と数値目標		<ul style="list-style-type: none"> ①対象住宅入居戸数 (H30.8.15現在10戸) ②対象住宅管理戸数 (H30.8.15現在26戸) ③対象住宅棟数 (H30.8.15現在6棟) 	<ul style="list-style-type: none"> ①2 (前年度比▲2) ②12 (前年度比▲10) ③3 (前年度比▲2) 	<ul style="list-style-type: none"> ①0 (前年度比▲2) ②12 (前年度比±0) ③3 (前年度比±0) 	<ul style="list-style-type: none"> ①0 (前年度比±0) ②0 (前年度比▲12) ③0 (前年度比▲3)
指標実績			<ul style="list-style-type: none"> R3比較 ①1戸 (▲1戸) ②12戸 (▲10戸) ③3棟 (▲2棟) 	<ul style="list-style-type: none"> ①1戸 (前年度比±0) ②12戸 (前年度比±0) ③3棟 (前年度比±0) 	<ul style="list-style-type: none"> ①0戸 (前年度比▲1) ②12戸 (前年度比±0) ③3棟 (前年度比±0)
財政効果 (千円)	歳出削減		—	—	—
	歳入確保		—	—	—

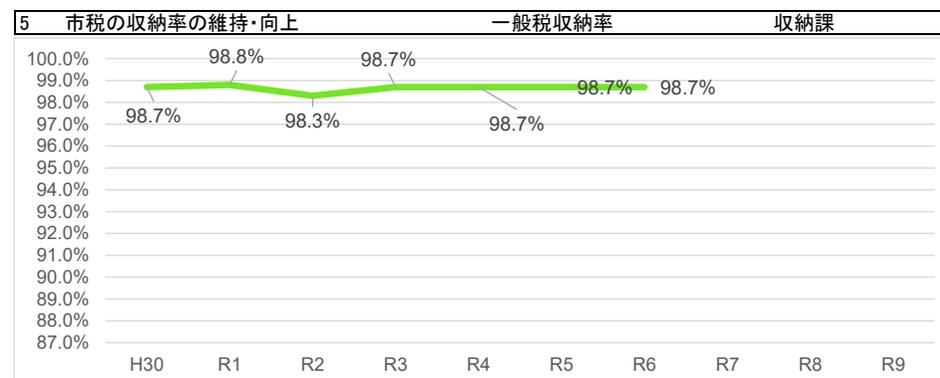
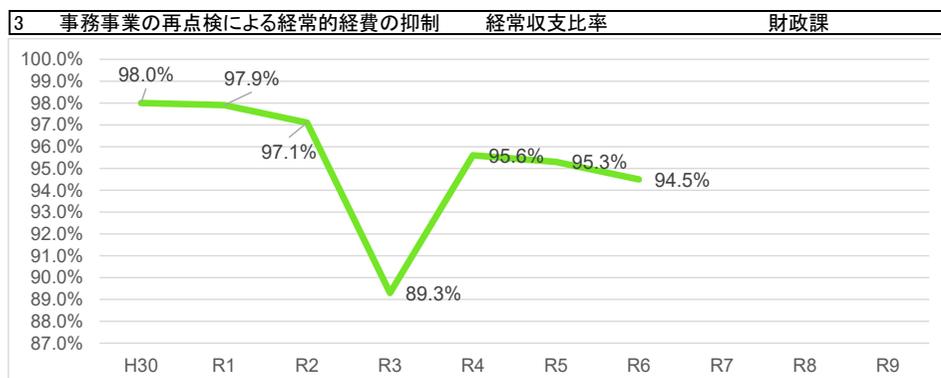
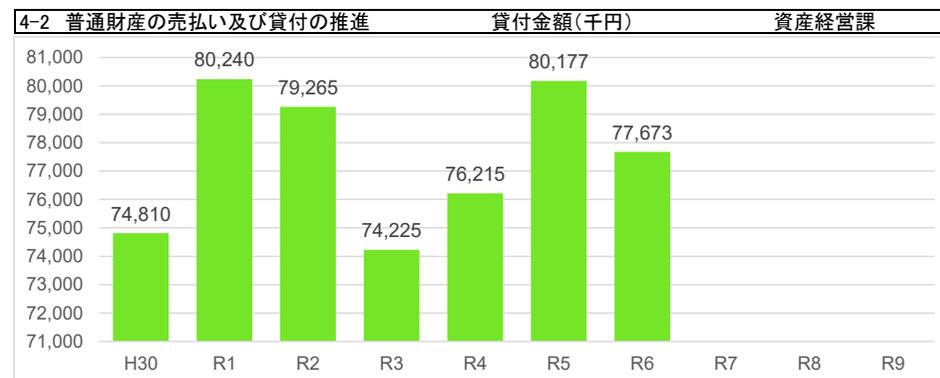
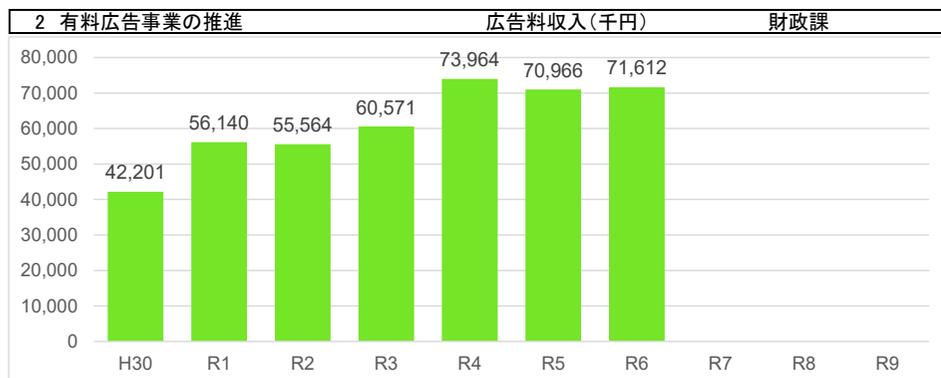
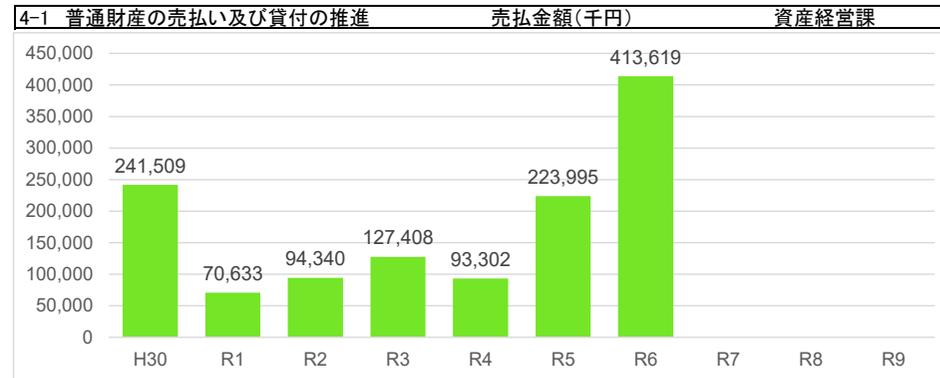
行財政改革推進計画(R1～R9)施策項目以外の実績の公表項目一覧・実績

行財政改革を推進するうえでの重要な指標については、実績値を毎年度公表します。

No.	公表項目	所管課	指標	過年度実績		計画期間(R1～R9)中の実績						
				H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
1	職員の適正配置による計画的な職員数の削減	職員課	職員数(前年度比、累計)	H30.4月時点 2,606人(▲10人)	H31.4月時点2,596人 (▲10人)	R2.4月時点2,586人 (▲10人)	R3.4月時点2,587人 (1人、▲9人)	R4.4月時点2,574人 (▲13人、▲22人)	R5.4月時点2,575人 (1人、▲21人)	R6.4月時点2610人 (35人、14人) ※R6の職員数は、定年延長制度に伴う高齢期職員(61歳正規職員:36人)を含む。	R7.4月時点2,637人 (27人、41人) ※R7の職員数は、定年延長制度に伴う高齢期職員(61歳正規職員:48人)を含む。	
2	有料広告事業の推進	財政課	広告料収入(累計)	41,820千円	42,201千円	56,140千円	55,564千円 (111,704千円)	60,571千円 (172,275千円)	73,964千円 (246,239千円)	70,966千円 (317,205千円)	71,612千円 (388,817千円)	
3	事務事業の再点検による経常的経費の抑制		経常収支比率(前年度比)	97.3%(▲0.7%)	98.0%(0.7%)	97.9%(▲0.1%)	97.1%(▲0.8%)	89.3%(▲7.8%)	95.6%(6.3%)	95.3%(▲0.3%)	94.5%(▲0.8%)	
4-1	普通財産の売払い及び貸付の推進	資産経営課	売払件数/金額(累計)	13件/593,606千円	17件/241,509千円	13件/70,633千円	8件/94,340千円 (164,973千円)	13件/127,408千円 (292,381千円)	15件/93,302千円 (385,683千円)	18件/223,995千円 (609,678千円)	土地:9件/397,902千円 (1,007,580千円) 建物:1件/15,717千円 (15,717千円)	
4-2			貸付件数/金額(前年度比)	153件/77,870千円 (19件/26,942千円)	126件/74,810千円 (▲27件/▲3,060千円)	125件/80,240千円 (▲1件/5,430千円)	125件/79,265千円 (±0件/▲975千円)	129件/74,225千円 (+4件/▲5,040千円)	127件/76,215千円 (▲2件/1,990千円)	137件/80,177千円 (10件/3,962千円)	127件/77,673千円 (▲10件/▲2,504千円)	
5	市税の収納率の維持・向上	収納課	一般税収納率 ※一般税:市税のうち国税を除いたもの(前年度比)	98.6%(0.2%)	98.7%(0.1%)	98.8%(0.1%)	98.3%(▲0.5%)	98.7%(0.4%)	98.7%(±0%)	98.7%(±0%)	98.7%(±0%)	
6	税外収入の確保	主な税外収入未済金	収納課	税外収入金の収入未済額(前年度比)	566,105千円(24,143千円)	567,853千円(1,748千円)	571,568千円(3,715千円)	546,108千円(▲25,460千円)	514,591千円(▲31,517千円)	560,299千円(45,708千円)	535,605千円(▲24,694千円)	567,663千円(32,058千円)
			社会福祉課	生活保護費返還金の収入未済額(前年度比)	233,449千円(21,853千円)	252,887千円(19,438千円)	259,854千円(6,967千円)	258,302千円(▲1,552千円)	236,049千円(▲22,253千円)	233,293千円(▲2,756千円)	260,239千円(26,946千円)	306,285千円(46,046千円)
			共生社会推進課	住宅新築資金貸付金元利収入の収入未済額(前年度比)	80,866千円(▲195千円)	81,020千円(154千円)	80,229千円(▲791千円)	78,779千円(▲1,450千円)	74,719千円(▲4,060千円)	69,822千円(▲4,897千円)	55,102千円(▲14,720千円)	48,174千円(▲6,928千円)
			こども支援課	母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額(前年度比)	24,992千円(▲1,613千円)	22,322千円(▲2,670千円)	19,585千円(▲2,737千円)	16,190千円(▲3,395千円)	14,561千円(▲1,629千円)	13,189千円(▲1,372千円)	12,565千円(▲624千円)	12,012千円(▲553千円)
			介護保険課	介護保険料の収入未済額(前年度比)	103,839千円(181千円)	98,390千円(▲5,449千円)	94,553千円(▲3,837千円)	86,258千円(▲8,295千円)	81,676千円(▲4,582千円)	79,984千円(▲1,692千円)	79,297千円(▲687千円)	83,897千円(4,600千円)
			建築住宅課	市営住宅使用料の収入未済額(前年度比)	31,353千円(5,327千円)	29,764千円(▲1,589千円)	33,020千円(3,256千円)	29,335千円(▲3,685千円)	21,659千円(▲7,676千円)	26,940千円(5,281千円)	18,048千円(▲8,892千円)	14,238千円(▲3,810千円)
		総務課(教)	学校給食費の収入未済額(前年度比)	25,877千円(▲1,952千円)	20,314千円(▲5,563千円)	19,678千円(▲636千円)	18,695千円(▲983千円)	15,724千円(▲2,971千円)	13,660千円(▲2,064千円)	12,987千円(▲673千円)	10,516千円(▲2,471千円)	
7-1	企業債残高の縮減	経営企画課	企業債残高※水道事業債(前年度比)	14,595,524千円 (▲5.5%、▲849,843千円)	13,835,267千円 (▲5.2%、▲760,257千円)	12,854,224千円 (▲7.1%、▲981,043千円)	12,814,680千円 (▲0.3%、▲39,544千円)	11,943,355千円 (▲6.8%、▲871,325千円)	11,851,938千円 (▲0.8%、▲91,417千円)	12,795,122千円 (8.0%、943,184千円)	13,434,278千円 (5.0%、639,156千円)	
7-2			企業債残高※下水道事業債(前年度比)	42,220,608千円 (▲2.3%、▲1,013,383千円)	40,887,152千円 (▲3.2%、▲1,333,456千円)	39,526,090千円 (▲3.3%、▲1,361,062千円)	37,975,482千円 (▲3.9%、▲1,550,608千円)	36,359,310千円 (▲4.3%、▲1,616,172千円)	34,760,544千円 (▲4.4%、▲1,598,766千円)	33,393,053千円 (▲3.9%、▲1,367,491千円)	32,499,974千円 (▲2.7%、▲893,079千円)	
8-1	水道料金等の収納率の維持・向上		水道料金収納率(前年度比)	98.1%(0.1%)	98.2%(0.1%)	98.3%(0.1%)	98.5%(0.2%)	98.4%(▲0.1%)	98.4%(±0%)	98.4%(±0%)	98.1%(▲0.3%)	
8-2			下水道使用料収納率(前年度比)	98.2%(0.3%)	98.3%(0.1%)	98.3%(±0%)	98.4%(0.1%)	98.3%(▲0.1%)	98.3%(±0%)	98.2%(▲0.1%)	98.0%(▲0.2%)	

※指標の項目内の「前年度比」、「累計」の扱い
前年度比:()内に前年度実績との比較を表示しています。
累計:計画期間(R1～R9)を通じた累計を実績として公表するため、R1年度の実績の項目では累計の数値の表示はありません。

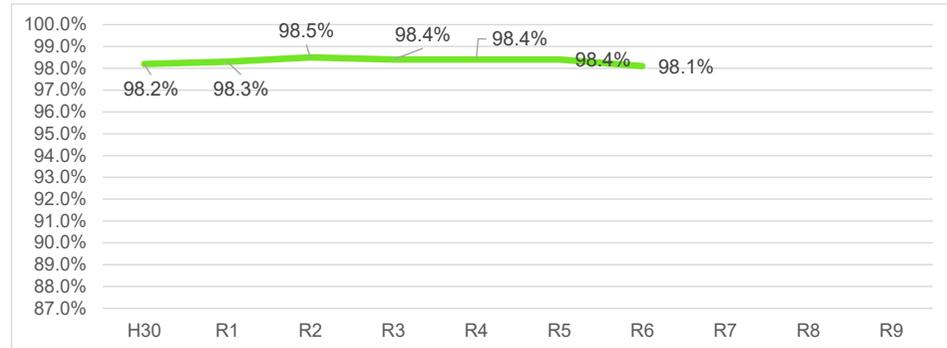
行財政改革推進計画(R1~R9)施策項目以外の実績の公表項目一覧・実績の推移



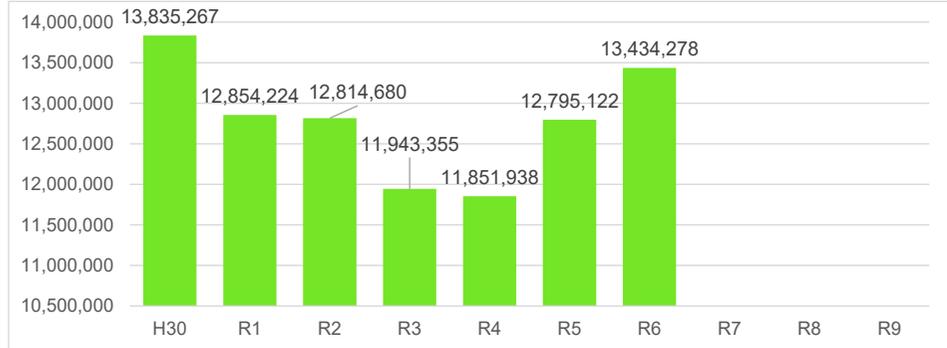
6 税外収入の確保 税外収入金の収入未済額(千円) 収納課



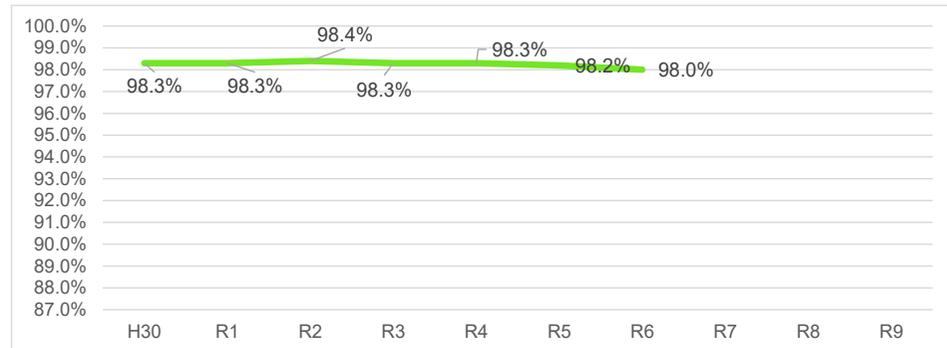
8-1 水道料金等の収納率の維持・向上 水道料金収納率 経営企画課



7-1 企業債残高の縮減 企業債残高(千円)※水道事業債 経営企画課



8-2 水道料金等の収納率の維持・向上 下水道使用料収納率 経営企画課



7-2 企業債残高の縮減 企業債残高(千円)※下水道事業債 経営企画課

